

県政調査報告書

平成31年2月15日

県議会議長 桐生 秀昭 殿

会派名 立憲民主党・民権クラブ神奈川県議会議員団

団長名 てらさき 雄 介

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) <u>茅 野 誠</u> (団 員) <u>赤 野 たかし</u>
2 調査目的	各種産業振興やエネルギー施策等の先進的又は特徴的な取組事例を調査することにより、本県の施策推進の参考とする。
3 調査期間	平成30年11月13日～平成30年11月15日
4 調査地	福岡県、鹿児島県
5 調査内容	調査内容は、別添報告書のとおり



県政調査報告書



Fukuoka Growth Nextにて
(左から茅野 誠議員、赤野 たかし議員)

場所：福岡県・鹿児島県

日程：平成30年11月13日(火)～15日(木)

立憲民主党・民権クラブ神奈川県議会議員団

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	11月13日 (火)		午前	航空機	移動（羽田空港→福岡空港）
		■福岡県 福岡市	午後	公共交通機関等	<p>■Fukuoka Growth Next</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民協働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」の取組について <p>■福岡市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・mirai@実証実験フルサポート事業について <p style="text-align: right;"><福岡市内泊></p>
2	11月14日 (水)	■福岡県 みやま市	午前	公共交通機関等	<p>■みやま市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの地産地消の取組について
		■鹿児島県 鹿児島市	午後	公共交通機関等	<p>■鹿児島県庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進の取組について <p style="text-align: right;"><鹿児島市内泊></p>
3	11月15日 (木)	■鹿児島県 鹿児島市	午前	公共交通機関等	<p>■(公社)鹿児島県観光連盟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県観光連盟の取組について
			午後	航空機	移動（鹿児島空港→羽田空港）

視察先1「Fukuoka Growth Next」

所在地：福岡県中央区大名2-6-11

視察日：11月13日（火）13：30～15：35

目的：各種産業振興やエネルギー施策等の先進的又は特徴的な取組事例を調査することにより、本県の施策推進の参考とする。

<概要>

福岡市は、平成24年に「スタートアップ都市ふくおか宣言」を発表して以降、スタートアップ支援施策に力を注いでおり、国内外において、スタートアップ都市としての認知度が高まっている。

神奈川県でも現在、「中小企業・小規模企業活性化推進計画」において、平成30年度までに開業率7%を目指すという数値目標を掲げているが、福岡市では、すでに開業率7.04%（平成27年度）という数値を達成しているところであり、その要因を探った。

<考察>

福岡市は、平成29年4月に、既存の支援機能を集約した拠点施設を官民協働で設立しているが、これに先駆け、平成28年度から民間企業の実証実験をサポートする事業を開始するなど、計画的かつ戦略的にスタートアップ支援の取組を実行されているのが特徴であった。

福岡市、福岡地所株式会社、さくらインターネット株式会社、APAMAN株式会社の4団体で構成される「福岡市スタートアップ支援施設運営委員会」の下に設けられた運営事務局が拠点施設を運営しており、建物は、平成26年3月に閉校となった「旧大名小学校」を改装し、平成29年4月にスタートしている。





写真にもあるように、1階にはカフェや夜のみ開店するカフェバー、DIY スタジオ、また福岡市が運営する「スタートアップカフェ」や「雇用労働相談センター」などがあり、2階と3階には、スタート企業が入居するチームルームやシェアオフィス、仮眠室まで設けられる徹底ぶり、24時間出入り自由である。

利用者の方々がそれぞれ自由な環境の中、一番落ち着くと思う場所で集中して仕事をされ、気の合う仲間たちとディスカッションしているのが、とても印象的であった。

もともと小学校であった建物を用いて、昔懐かしの黒板を使って、これからのビジネスを議論する環境は、私どもにはなんとも斬新に思えた。

こうした中、福岡市が設置した「mirai@」は、民間事業者と福岡市をつなぐワンストップ窓口であり、「公民連携事業」と「実証実験フルサポート事業」の2つのプロジェクトを実施している。

特に後者の「実証実験フルサポート事業」は、AI や IoT 等の先端技術を活用した実証実験プロジェクトを全国から公募し、優秀とされたプロジェクトを福岡市が全面的にサポートしており、福岡市のこの取組に対する本気度が十分に伝わるとともに、大きな成果が見出されている要因について、理解することができた。



視察先2「みやま市役所」

所在地：福岡県みやま市小川15

視察日：11月14日（火）10:00～11:15

目的：福岡県みやま市は、企業との共同出資により設立した地域電力会社により、エネルギーの地産地消に取り組んでいるところである。神奈川県でも「かながわスマートエネルギー計画」などにおいて、多様な再生可能エネルギーの導入加速化やエネルギーの地産地消の推進を重点施策として進めているところであるが、他の自治体における同様の取組を調査することによって、本県の取組の参考にする。



<概要>

みやま市は、電気使用量のデータを活用した高齢者の見守りサービスなど、地域の活性化にも資する先行的な取組を行い、全国のモデルケースとして、注目をされてきた。

一方で、自治体が出資する地域新電力の設立が全国で相次いでいるところであるが、北海道の胆振東部地震の例にも見られるように、電力リスク分散の観点からも、エネルギーの地産地消の仕組みづくりが今後はさらに求められることが想定される。

<考察>

「エネルギーの地産地消」を掲げ、みやま市が「出資」という形で参画し、民

間事業と共同で平成 27 年 2 月に設立した「みやまスマートエネルギー（以下「みやま SE」という。）」は、自治体が抱える課題を「公共エネルギーのサービス供給」により解決し、新しく生まれるサービスを根付かせ、新しいビジネスを生み、雇用が生まれ、経済を活性化するという趣旨のもとに設立された。



当時、日本初の自治体による低圧電力売買事業会社ということもあり、先進的な取組として大きな注目をあび、全国から年間 200 近い視察があったが、現在は、苦戦をしている。

10 月 28 日に行われた同市の市長選（同事業を立ち上げられた前市長は健康上の理由で 9 月末に辞職）においても、3 人の候補者全てが、同事業の経営改善が必要との厳しい見方をしていることから、事業のさらなる透明化に向け、一層の努力が求められている。

10 月 28 日に行われた同市の市長選（同事業を立ち上げられた前市長は健康上の理由で 9 月末に辞職）においても、3 人の候補者全てが、同事業の経営改善が必要との厳しい見方をしていることから、事業のさらなる透明化に向け、一層の努力が求められている。



みやま SE の経営状況は、平成 27 年度、平成 28 年度決算については赤字であったが、平成 29 年度決算でようやく 106 万円の黒字を出し、4 年目の今年度は少しずつ事業も軌道に乗りつつある。

れる状況である。

だが、累積赤字 3,400 万円の解消に向けては、更なる努力が必要とされる。

今後、市民の方々に対して、地域の新電力を積極的に利用するメリットをしっかりと発信するとともに、市場や競争環境の変化を見据えて、安定的に収益を上

げていく仕組みをどのように構築していくかが問われていると考える。



みやま市の人口は約3万7千人であり、現在も毎年500人近く減少し続けているという。また、これまでは農・水産業を中心に営んできた自治体である。そのような中、電気を中心としたサービスの提供を軸とした地方創生を目指して、エネルギー事業に新たに挑戦したわけである。

基本的に薄利多売とされる電力事業は、成長のために多くの顧客を得ることが必要だが、そのためには、大手電力会社や、電力小売り自由化を機に同事業に参入した競合他社との厳しい競争が見込まれるなど、問題は山積している。

私どもは、県政調査に当たり、各地の成功例だけを見るのではなく、いくら先進的であっても何らかの原因で伸び悩むようなケースについても、調査を通じて検証し、学びを得ることが極めて大事であると思っている。

このような点からも、改めて、我が国のような電力に係る規制やしがらみが多い中であって、小さな町がこのような事業を進めていくことの難しさを感じた次第である。担当者の方の苦悩も見え隠れし、様々な意味で有意義な調査となった。

視察先3「鹿児島県庁」

所在地：鹿児島県鴨池新町10-1

視察日：平成30年11月14日 14:30～15:30

目的：鹿児島県は、生産量日本一を誇る様々な畜産物、農産物、水産物等を有し、こうした地域資源を活用した6次産業化の推進を積極的に行い、本県にはあまり見られない先進的な取組も行っているところである。こうした施策を調査することにより、本県の取組の参考にする。



<概要>

鹿児島県では、近隣のアジア地域を中心に、急拡大する世界の食市場を視野に入れたマーケットインの発想による付加価値の創出を目指した施策を展開している。

神奈川県においても、計画期間を5年間とする「6次産業化推進計画」を策定し、6次産業化に取り組んでいるところであり、鹿児島県の特色でもある「鹿児島6次産業化サポートセンター」を中心に調査を行った。

<考察>

鹿児島県では「6次産業化」への取組を支援するため、主に次の2つの施策を実施している。

1. 6次産業化に関する支援制度への対応
2. 6次産業化に取り組みの農林漁業者等の計画づくりや、計画の実現を支援する専門家である「プランナー」の派遣による個別支援

中でも、2の「プランナーの派遣」については、同サポートセンターによって、全て無料という徹底ぶりであり、その専門分野も「経理管理」「加工流通」「商品開発」「販路拡大」「IT戦略」に分かれ、6次産業化に向けてハードルが高いといわれる様々な総合的知識、経験等を補完する13名の専門家を利用者が選べるようになっている。

さらに「農商工連携」といった施策も積極的に展開しており、農林漁業者と商工業者がお互いの技術やノウハウを持ち寄り、新しい商品の開発やサービスの提供に対して徹底的な議論がなされている。

これらはひとえに、鹿児島県が、農業を観光業とともに2大産業と位置付けており、これが上手くいかなければ、県内経済は成り立たないという、強い危機感

を持って取組を進めていることによるものであり、都市圏である神奈川県との大きな違いを改めて感じた。

視察先4「公益社団法人 鹿児島県観光連盟」

所在地：鹿児島県名山町9-1

視察日：平成30年11月15日 10:00～11:00

目的：鹿児島県は、農業や畜産業とともに、観光業を産業振興の大きな柱としている。その中心となって活動する公益社団法人鹿児島県観光連盟における地域結成の取組みを調査することにより、インバウンドをはじめとする本県観光施策の取組の参考にする。

<概要>

鹿児島県観光連盟は、同県の委託事業を行うほか、県、市町村、観光協会、関係団体等で構成する「観光かごしま大キャンペーン推進協議会」や「鹿児島県教育旅行受入対策協議会」の事務局として、県域一体となった観光振興の活動に主体的に取り組んでいる。

<考察>

本県でも「観光立県かながわ」の実現を図るため、「観光振興計画」を策定し、取組を進めているところであるが、同計画の計画期間は平成30年度までとなっており、近年、さらに増大する外国人観光客等を受け、各都道府県間において、熾烈な競争が繰り広げられることが想定される。

そのような中、鹿児島県では、上海と香港に現地事務所を有している。

平成29年における「鹿児島県観光統計」によると、

- ・「延べ宿泊者数」は、7,987千人、前年比10.9%の増加
- ・「延べ日帰り客数」は、13,782千人で、前年比5.1%の増加
- ・「延べ宿泊者数」と「延べ日帰り客数」の合計は、21,769千人で、前年比7.2%の増加

・「外国人延べ宿泊者数」は、744,180人で、前年比54.7%の増加

・「観光消費額」は、2,842億円で、前年比10.4%の増加

となっている。

この中で、特に増加した「外国人延べ宿泊者数」については、格安航空便であるLCCの増加がその要因とされ、韓国からはイースター航空の就航や釜山チャーター便が週3便に、台湾からはチャイナエアラインの週4便から5便に増

便されている。香港からは香港エクスプレスが週5便になったこと、また、中国からは映画撮影のための長期宿泊により、団体客を中心に増加等と、分析がなされている。

また「観光かごしま大キャンペーン推進事業計画」として、九州新幹線開業による。関西・中国地方からの国内観光客にも目を向け、NHK大河ドラマ「西郷どん」の放映等をきっかけとして、確実に「鹿児島ファン」を定着させるべく、施策を展開している。

さらに、奄美群島の世界自然遺産登録に向けたキャンペーンも含めた観光メニューの多さは、残念ながら本県の比ではない。ただし、歴史を上手に観光に取り入れる手法の上手さなどは、本県としても、大いに参考とすべき点である。

これらに加え、鹿児島県は、修学旅行等の誘致についても、積極的である。

平成29年の鹿児島県への修学旅行等の入込状況は、学校数で614校と、前年の589校から25校も増加し、人数も75,242人と、前年より3,227人も増加している。

そして、それらをさらに小学校、中学校、高等学校と、学校種別、都道府県ごとに分析し、より増加させるための要素を研究している。

反対に、私どもより、鹿児島県から東京圏への修学旅行のニーズについて質問をしたところ、東京都から千葉県のディズニーランドといったコースについて、学校の人気が高い傾向があるとのことであった。

もちろん修学旅行は学習が目的であることから、今後の本県の修学旅行生の入込については、東京圏に来られる修学旅行生たちに、本県の持つ歴史的価値などを中心に、どこまでアピールでき、理解を得ることができるかが、大きなカギであると感じた。

今後の本県観光施策について、こうした点を積極的に提言いたしたいと考える。

以上